

# 「調べ学習」における学校図書館担当教員の 指導・支援状況に関する考察

－沖縄県内の公立高等学校の司書教諭・図書館主任・  
図書館係教諭を対象とする調査より－

A Study of the Support Situation by Teacher Librarians  
in the Exploratory Learning  
: A Questionnaire Survey to the Teacher Librarians  
in Okinawa Prefectural High School

山口 真也

YAMAGUCHI Shinya

## 1. 研究の目的・背景

1997年の学校図書館法改正以降、学校図書館を中心とする教育活動の中心的存在として、「司書教諭」が果たすべき役割が注目されるようになってきている。司書教諭の職務は多岐に渡るが、その1つとして取りあげられることが多いものが、各教科や総合的な学習の時間における「調べ学習」の展開を力強くサポートするという役割である。

全国学校図書館協議会（以下、全国SLA）が作成した「学校図書館職員の職務内容（案）」によると<sup>1</sup>、「主として司書教諭が行う職務」の中の「指導」領域の1つとして挙げられているものが「情報・メディアを活用する学び方の指導の展開」である。そして、この職務内容をさらに展開した「情報・メディアを活用する学び方の指導体系表」では<sup>2</sup>、分類の仕組みや目録の使い方、百科事典の使い方、インタビューやアンケートの実施方法、情報の取捨選択や評価の方法、著作権保護、ノートのまとめかたや口頭発表の方法などの「指導」が調べ学習の展開において必要であることが明記されている。また、「学校図書館職員の職務内容（案）」では、「学習指導への支援」というカテゴリの下で、「指導事例の提供」や、「T・Tとしての授業支援」もまた司書教諭の重要な役割の1つとして位置付けられている。司書教諭という存

在は、児童生徒、または授業担当教員を対象として、調べ学習をスムーズに進める上で必要となる様々な「指導」と「支援」を行う職務であると考えてよいだろう。

以上のように、調べ学習の展開において、司書教諭に期待される職務の範囲は非常に幅広く、かつ基本的なものであると考えることができる。特に、調べ学習の舞台となることが多い総合学習の実施状況については、時間だけがただただと過ぎるような「はいまわり」が起きているという指摘も少なくないことから<sup>3</sup>、「調べ学習のプロ」としての司書教諭の存在意義は非常に大きいとも言えるだろう。しかし、現行の学校図書館法においては、司書教諭は「充て職」として任命されるに過ぎず、「専任」でその職務に当たることは保障されていない。よって、学校現場で働く司書教諭の多くは、授業やクラス担任を兼務しながら、日々の図書館教育に従事しなければならない実態もある。つまり、調べ学習を力強く推進していく上で、司書教諭に求められる役割は多岐に渡っているものの、それらの職務に、学校現場で実際に働いている司書教諭がどの程度関わっているかは不明確であるし、そもそも、「調べ学習の指導・支援」という職務について、司書教諭として働いている教員自身が魅力ややりがいを感じているかどうかということもはっきりしない。司書教諭は、現在の労働環境の中で、自らに期待されている職務、役割をどのように認識し、また、どのように実践しているのだろうか。

筆者は以上のような問題意識の下で、在住する沖縄県内の学校図書館における司書教諭の勤務実態に関して、これまでに様々な調査・研究を行ってきた<sup>4</sup>。そうした中で、2008年11月に、沖縄県の公立高等学校（県立高等学校）に勤務する司書教諭や図書館主任等（以下、学校図書館担当教員）を対象とする研修会の講師を務めることとなり、彼らの職務の実態と調べ学習支援に対する意欲を知る機会を得ることができた。本稿ではそれらの結果を紹介すると共に、沖縄県立高等学校を事例として、調べ学習を推進する上での諸問題と今後の課題を明らかにしてみたい。

## 2. 調査の方法

### 2.1. 調査の対象・実施方法

筆者が講師を務めた「平成20年度沖縄県司書教諭等研修会」は、2008年11月21日に「沖縄県立総合教育センター」にて開催された。本研修会では、「司書教諭の役割 - 調べ学習にみる問題点と司書教諭による支援の必要性を中心に - 」という題目の下で、

まず約70分間、授業の中で調べ学習を進める上での問題点と司書教諭に期待される役割を説明し、参加者との質疑応答を行った上で、学校図書館担当教員の職務実態を知るためのアンケート調査を実施することとした。アンケートの所要時間は、当初、講演と質疑応答が終了した後の10分間を予定していたが、質疑応答の時間が延びたことから、質問紙の回収はその場では行わず、筆者の講演の後の休憩時間と事例発表を挟み、研修会が終了した後（約90分後）に回収することとした。また、アンケートの記入に際しては、無記名方式であることを強調し、県開催の研修会という場ではあるが、「調査研究以外の目的では一切使用しない」ことをアンケート用紙の冒頭に明記して、その回答内容が職務の評価には繋がらないことを意識してもらうように心がけた。調査項目の詳細は資料の通りである<sup>5</sup>。

なお、当日の研修会の参加者の中には、特別支援学校（の高等部）にて図書館係（または図書館主任）を務める教員も若干名含まれていたが、調査結果の分析を進める中で、本稿において彼らの意見を同一に分析することは難しいと判断したため、ここでは特別支援学校教諭からの回答を除き、全日制の高校にて学校図書館担当を務める教員からの回答を抽出して、調査結果の分析を行うこととした。

また、本研究が調査対象とした人物（回答者）の中には、司書教諭だけでなく、図書館主任や図書館係教諭も含まれていたが、司書教諭が配置されていない小規模校においては、これらの担当教員が司書教諭と同等の役割を果たすことを期待されている実態を考慮し、本稿では「学校図書館担当教員」として一括りにして集計し、必要に応じて、職種別の分析を加えることとした。沖縄県の全日制の高等学校60校<sup>6</sup>、研修会でのアンケート用紙の回収数は57であったため、回収率は95.0%となる。

## 2.2. 回答者のプロフィール・労働環境

調査結果の分析に入る前に、回答者のプロフィールと彼らを取り巻く労働環境を紹介してみよう。

アンケート調査では、Q1の として、アンケート回答者の勤務校における司書教諭の配置状況を確認している。表1から分かるように、司書教諭の配置校の数は47（83.9%）であり、未配置校は9（16.1%）となっている<sup>7</sup>。続く、Q1の では、回答者の学校図書館担当教員としての「職種」を確認しているが、ここでは「司書教諭」という回答は37に止まり、「図書館主任」が15人、「その他」が5人という結果となっ

ている。司書教諭配置校からの参加者の中にも、「図書館主任」が7人、「その他」(図書館係)が3人含まれているが、このことは、辞令によって任命される司書教諭と、校務分掌において実際に図書館教育に関わっている教員とが異なるということを示していると考えて良いだろう。

【表1】勤務校における司書教諭の配置状況 (N=56)

選択肢	回答数	比率
配置されている	47	83.9
配置されていない	9	16.1
把握してない	0	0.0
合計	56	100.0

【表2】学校図書館担当教員としての職種 (全体・司書教諭配置状況別) (N=57)

選択肢	全体		司書教諭配置校		司書教諭未配置校		配置状況無回答	
	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率
1) 司書教諭	37	64.9	37	78.7	0	0.0	0	0.0
2) 図書館主任	15	26.3	7	14.9	7	77.8	1	100.0
3) その他(図書館係) <sup>8</sup>	5	8.8	3	6.4	2	22.2	0	0.0
合計	57	100.0	47	100.0	9	100.0	1	100.0

Q1の では、学校図書館担当教員の「雇用身分」を確認している。筆者が本調査に先立って実施してきた小中学校の図書館担当者をめぐる雇用問題に関する各種調査では、有資格者の不足を背景として、小中学校の司書教諭の多くが臨時任用等の非正規職員であることが指摘されてきたが、今回のアンケート調査では、全体で80.0%が「正規職員」であると回答しており、職種別にも、司書教諭のグループだけが突出して「非正規職員」の比率が高くなっているわけでもない。「有資格者の不足」という問題は、現在のところ高校では特に大きな問題にはなっていないようである。

【表3】雇用身分 (全体・職種別) (N=55)

選択肢	全体		司書教諭		図書館主任		その他(図書館係)	
	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率
1) 正規	44	80.0	27	75.0	13	86.7	5	100.0
2) 非正規	11	20.0	9	25.0	2	13.3	0	0.0
合計	55	100.0	36	100.0	15	100.0	5	100.0

この設問に関連して、Q1の と では、回答者の教育経験年数と図書館担当者としての経験年数(いずれも合計年数)を確認している。表4から分かるように、学

校図書館担当教員の教育経験年数は「10年目まで」とする回答だけで全体の6割を越えており、比較的、経験年数の短いグループに集中する傾向を確認できる。図書館担当者としての経験年数の分布はもっと極端であり、「1年目」という回答が28名と最も多く(49.1%)、さらに、57名中56人が「6年目」までに含まれるという結果となっている。それぞれの平均値を求めると、教員経験年数では9.8年目、図書館担当者としての経験年数では2.7年目となる。後述するように、沖縄県では、校務分掌の担当が2年で交代する慣例があり、司書教諭や図書館主任を長く継続することは難しいことから、合計経験年数が短いグループに図書館担当教員が集中することはそれほど不思議なことではない。しかし、司書教諭配置義務化以前からも、各学校には図書館主任や係教諭は存在したはずであり、そうした人物が図書館業務に魅力を感じて、学校図書館の担当を(期間をおいて)繰り返し経験することもできるように思われる。校内事情もあると思われるが、7年目以上の勤務経験を持つ人物が1名しか存在しなかった事実からは、学校図書館担当教員として、積極的に図書館に関わろうとする人物が県内の高校にはそれほど多くはないということが読み取れるのではないだろうか。

Q1の と では、学校図書館担当教員が、調べ学習の指導・支援をはじめとする様々な職務にどの程度、専念して取り組むことができるかどうかを確認している。筆者が事前に実施した学校図書館関係者(主に学校司書)への聞き取り調査によると、

【表4】教員または図書館担当教員としての勤務経験年数(全体・平均) (N=57)

年数	教員経験年数		図書館担当教員 経験年数		年数	教員経験年数		図書館担当教員 経験年数	
	回答数	比率	回答数	比率		回答数	比率	回答数	比率
1年目	1	1.8	28	49.1	16年目	3	5.3	0	0.0
2年目	2	3.5	12	21.1	17年目	1	1.8	0	0.0
3年目	5	8.8	3	5.3	18年目	2	3.5	0	0.0
4年目	5	8.8	6	10.5	19年目	3	5.3	0	0.0
5年目	6	10.5	5	8.8	20年目	2	3.5	0	0.0
6年目	6	10.5	2	3.5	21年目	0	0.0	0	0.0
7年目	1	1.8	0	0.0	22年目	0	0.0	0	0.0
8年目	3	5.3	0	0.0	23年目	1	1.8	0	0.0
9年目	6	10.5	0	0.0	24年目	1	1.8	0	0.0
10年目	1	1.8	0	0.0	25年目	1	1.8	0	0.0
11年目	3	5.3	0	0.0	26年目	0	0.0	0	0.0
12年目	1	1.8	0	0.0	27年目	0	0.0	0	0.0
13年目	1	1.8	0	0.0	28年目	0	0.0	0	0.0
14年目	0	0.0	0	0.0	29年目	0	0.0	0	0.0
15年目	0	0.0	0	0.0	30年目以上	2	3.5	1	1.8
教員経験年数平均値			9.8年目		図書館担当教員経験年数平均値			2.7年目	

沖縄県の公立高校では、授業時数の削減や専任配置など、学校図書館担当教員を対象とする負担軽減措置は行われていないことがすでに確認されている。よって、この設問では、学校図書館担当教員の負担軽減措置として、クラス担任の有無と他の校務分掌の担当状況を確認することとしている。

結果をまとめたものが表5と表6であるが、学校図書館担当者の職種を問わず、まずクラス担任の有無を見ると、「担任している」という回答者はわずか5人に止まり(8.9%)、学校図書館担当教員の大多数がクラス担任を免除されていることが見てくる。職種別にみた場合も同様であり、今回のアンケート調査を行う前までは、司書教諭が配置されないような小規模校では、図書館主任とクラス担任の兼務も多いのではないかと考えていたが、ひとまず図書館関係の仕事を担当する場合には、クラス担任を免除するという慣習はかなり広がっている様子である。ただし、その他の校務分掌の担当状況については、「担当している」を選択する回答者も少なくなく、全体でみると約半数(48.2%)にも上っていることが分かる。自由記述をみると、「視聴覚」という記述が17と最も多く、「教務」(3)、「ボランティア」(2)、「情報」(2)などの記述も確認できる。沖縄県の公立高校では、クラス担任から外されたからと言って、図書館業務だけに専念できるわけではないようである。

司書教諭と学校司書の2職種併置の問題については様々な意見が交わされてきたが、現実的な問題として、司書教諭をはじめとする学校図書館担当教員が、担当教科の授業や他の校務分掌と兼務しながら、図書館教育に関わろうとする場合には、やはり学校司書という存在が彼らの職務遂行において大きな役割を果たすことになるだろう

【表5】負担軽減措置 - クラス担任の有無 (全体・職種別) (N=56)

選択肢	全体		司書教諭		図書館主任		図書館係	
	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率
1) 担任している	5	8.9	2	5.6	2	13.3	1	20.0
2) 担任していない	51	91.1	34	94.4	13	86.7	4	80.0
合計	56	100.0	36	100.0	15	100.0	5	100.0

【表6】負担軽減措置 - 他の校務分掌の有無 (全体・職種別) (N=56)

選択肢	全体		司書教諭		図書館主任		図書館係	
	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率
1) 担当している	27	48.2	17	45.9	8	57.1	2	40.0
2) 担当していない	29	51.8	20	54.1	6	42.9	3	60.0
合計	56	100.0	37	100.0	14	100.0	5	100.0

う。沖縄県内の全日制高校では、学校司書はひとまず全ての学校に配置はされているものの、その雇用身分は必ずしも正規職員に限られているわけではない。沖縄県の公立高校での学校司書の採用は既に15年以上ストップしているとも伝えられており<sup>9</sup>、復帰前後に採用されたベテランの正規職員がここ数年で大量に退職しているとも伝えられている。アンケート調査では、こうした状況を背景として、学校図書館担当教員の労働環境を知るための1つの指標として、Q1の において、回答者が勤務する各学校での学校司書の雇用身分を確認することとした。

表7はその結果を集計したものであるが、まず全体でみると、正規職員と非正規職員の比率は約7対3という状態になっていることが分かる。この値をどのように評価するかは難しいところだが、全国SLAの調査によると<sup>10</sup>、高校の学校司書の雇用身分は全国平均で、正規職員が75.9%、非正規職員が25.0%となっていることを考えれば、沖縄県の学校図書館担当教員の労働環境は全国的に見てやや低い水準になっているとも言えるだろう。なお、表7では、司書教諭の配置状況別にもこの結果を集計しているが、全体の平均と比べて、司書教諭配置校の方が正規職員の比率が高くなっており、司書教諭未配置校では正規職員と非正規職員の比率が同等になっていることも明らかとなる。司書教諭未配置校が12学級未満の小規模校であることを考えれば、生徒数、つまり仕事量の多い大規模校に、勤務経験の豊富な正規職員の学校司書を配置するという政策がとられていると考えて良いだろう。

【表7】勤務校の学校司書の雇用身分（全体・司書教諭配置状況別） (N=56)

選択肢	全体		司書教諭配置校		司書教諭未配置校		配置状況無回答	
	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率
1) 正規職員	38	67.9	33	70.2	4	50.0	1	100.0
2) 非正規職員	17	30.4	13	27.7	4	50.0	0	0.0
3) 配置されていない	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4) 把握していない	1	1.8	1	2.1	0	0.0	0	0.0
合計	56	100.0	47	100.0	8	100.0	1	100.0

最後に、学校図書館担当教員の担当教科をみてみよう。表8から分かるように、国語科を担当する教員が多数を占めており、その比率は全体の7割を超える値となっている。調べ学習と各教科との関わりについては、国語科以外にも、社会科との結びつきも強いとされてきたが<sup>11</sup>、今回の調査では、社会科担当教員は少なく、英語科とともに4人の教員が従事しているに止まっている。この結果を職務別にみると、司

書教諭の比率は平均の値と大きな違いはないが、図書館主任のグループについては、国語の比率が86.7%と、さらに高まっていることが分かる。沖縄県の高等学校においては、国語科の教員が学校図書館教育の担当を任される傾向が強いと言えるだろう。

【表8】担当教科（全体・職種別）

(N=57)

自由記述	全体		司書教諭		図書館主任		図書館係	
	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率
国語	42	73.7	27	73.0	13	86.7	2	40.0
英語	4	7.0	4	10.8	0	0.0	0	0.0
社会（商業・地歴含む）	4	7.0	4	10.8	0	0.0	0	0.0
音楽	1	1.8	0	0.0	0	0.0	1	20.0
外国語	1	1.8	0	0.0	0	0.0	1	20.0
家庭	1	1.8	0	0.0	1	6.7	0	0.0
工業	1	1.8	0	0.0	1	6.7	0	0.0
数学	1	1.8	1	2.7	0	0.0	0	0.0
美術	1	1.8	1	2.7	0	0.0	0	0.0
理科	1	1.8	0	0.0	0	0.0	1	20.0
合計	57	100.0	37	100.0	15	100.0	5	100.0

### 3. 調査結果の分析

#### 3.1. 「調べ学習の指導・支援」という職務に対する意欲

2008年度に公示され、2009年度より既に先行実施されている「新学習指導要領」では、現行学習指導要領において、「生きる力」という新しい学力を育成する上での柱として位置付けられていたはずの「総合的な学習の時間」が小中学校において削減されることが決定されている。「生きる力」という概念と、調べ学習において想定されている学力観がほぼ同一のものであることを考えれば<sup>12</sup>、小中学校での総合学習の時数削減はそのまま、学校教育における調べ学習の位置付けの低下を意味しているようにも思われる。しかし、総合学習の時数削減を調べ学習の後退を直接的に意味するものと考えerことはいささか早計であろう。文部科学省の説明によると、現行学習指導要領では、知識の「習得」（獲得）までを各教科で行い、その後の「知識の活用」は総合学習の中で行うことが想定されてきたが、知識の活用は実際には各教科と関連づけて行われることが多いという批判をふまえて、新学習指導要領では、知識の活用までを各教科の中で行い、活用の次の段階にある「探究」、具体的に云えば、教科を横断するようなテーマ学習などを総合学習に入れる、という考え方が提示されるに至っている<sup>13</sup>。小中学校の新学習指導要領では、総合学習の時数が削減された分、各教科

の授業時数は増加すると伝えられており、これまで以上に、各教科の担当教員が知識の活用を目指す授業、具体的に言えば、調べ学習の展開に関わらなければならなくなっただとも解釈できるのである。新学習指導要領が実施された後も、調べ学習のサポート役としての学校図書館担当教員の役割が大きなものであることに変わりはないと言えるだろう。

筆者が講師を務めた研修会では、以上の点を説明した上で「調べ学習を支援する」という学校図書館担当教員に期待される役割について、「現在のあなたの雇用身分、授業の持ち時間数等をふまえて」という注意書きを加えた上で、どのように感じるかを確認することにした(Q4)。その結果をまとめたものが表9であるが、「1) ぜひ取り組んでみたい」という項目を選択した回答者は5人(8.9%)に止まっており、現在の雇用状況をふまえて考えれば、調べ学習を支援するという職務に強い意欲を持っている教員は極めて少ないことが明らかとなった。ただし、「2) 職務内容そのものにあまり魅力を感じない」や「3) 先生たちは調べ学習をうまく展開しているので、司書教諭による支援の必要をあまり感じない」という職務自体への否定的な項目を選択した回答者はそれぞれ2名(3.6%)、7名(12.5%)に止まっている。「6) 教員が他の教員の指導、支援するのは現実的ではない(授業は1人でやるもの、他人の授業に口出しするのは難しい)」という現実的な問題を感じる回答者もいるものの(10名、17.9%)、自分自身が行うかどうか、ということは別として、少なくとも、学校図書館担当教員が各授業での調べ学習を支援しなければならないという認識は共有されていると考えてよいのではないだろうか。

選択肢の4)と5)は、調べ学習を支援するという職務を遂行する上で、どのような要素が障害になっているかを確認するための項目となっている。最も多かった回答は、「4) 現在は授業を担当しているので難しいが、授業時間数が減ったら取り組んでみたい」という意見であり、回答者全体の46.4%がこの項目を選択している。次の「5) 現在は授業を担当しているので難しいが、学校図書館の専任になれるなら取り組んでみたい」という選択肢では、授業担当から完全に外れて、学校図書館業務を「専任」で担当することを望むかどうか、ということも確認しているが、その比率はやや下がって、35.7%となっている。全体で見れば、現在の労働状況には不満を持ちつつも、負担にならない範囲で、授業を担当しながら、学校図書館教育に関わりたいという意識を持つ教員の方が多いということであろう。

なお、この結果を学校図書館担当教員の職種別にみると、司書教諭のグループでは「専任化」を望む意見が3割弱（27.8%）に止まっているのに対して、図書館主任や図書館系のグループではいずれも4割を超える値（46.7%、40.0%）となっており、後者のグループの方が専任化をより強く望む傾向も確認できる。図書館主任や図書館系の中には、司書教諭配置校であるにもかかわらず、研修会に参加した人物が数名含まれていたことは既に述べたが、それだけに図書館教育に対する意欲も高いということであろう。

【表9】調べ学習を支援するという職務に対する意欲（複数回答可・全体・職務別）（N=56）

選択肢	全体		司書教諭		図書館主任		図書館係	
	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率
1) ぜひ取り組んでみたい	5	8.9	3	8.3	1	6.7	1	20.0
2) 職務内容そのものあまり魅力を感じない	2	3.6	2	5.6	0	0.0	0	0.0
3) 先生たちは調べ学習をうまく展開しているので、司書教諭による支援の必要をあまり感じない	7	12.5	5	13.9	1	6.7	1	20.0
4) 現在は授業を担当しているのが難しいが、授業時間が減ったら取り組んでみたい	26	46.4	18	50.0	8	53.3	0	0.0
5) 現在は授業を担当しているのが難しいが、学校図書館の専任になれるなら取り組んでみたい	20	35.7	10	27.8	7	46.7	2	40.0
6) 教員が他の教員の指導、支援をするのは現実的ではない（授業は1人でやるもの、他人の授業に口出しするのは難しい）	10	17.9	7	19.4	2	13.3	1	20.0
その他	7	12.5	7	19.4	0	0.0	0	0.0

今回のアンケート調査では、上記の設問とは別に、学校図書館教育全般に対する意欲を知るために、Q6において、「来年度も司書教諭を続けたいと思いますか?」という質問もあわせて行っている。その結果を集計したものが表10であるが、まず全体でみると、「1) ぜひ続けたい・続ける予定」という回答は40.0%に止まっており、「3) 続けたくない・交代する予定」という否定的な回答（45.5%）を下回るという結果となっている。この結果だけを見ると、Q4の調査結果とは齟齬が生じているように思われるが、「3) 続けたくない・交代する予定」の理由を聞いた選択肢 ~ では、

「司書教諭の職務に魅力を感じないので」という否定的な回答を選択した担当教員は1名もおらず、継続の意欲はあるものの、「1年（または2年）で必ず交代する決まりになっているので」というやむを得ない理由を選択した回答者が5名（20.0%）、職務にある程度魅力を感じつつも、司書教諭はクラス担任にはなれないという制度上の都合から、「クラス担任になりたいので・司書教諭はクラス担任にはなれないため」を選択した回答者が6名（「3）続けたくない・交代する予定」を選択した回答者の24.0%）、さらに、司書教諭の職務に熱心なあまり、担当授業との両立が難しいといった理由から、「司書教諭としての仕事が多忙なため、授業準備等に影響が出ているので」を選択した回答者が2名（8.0%）という結果となっている。

また、「その他」を選択する回答者も13名（52.0%）と多く、その理由として、「臨時任用で雇用期間が決まっているため」、「異動対象であるため」、「司書教諭の資格を持っていない」、「司書教諭ではない」といった記述が多数見られた点にも注意が必要であろう。これらの回答からは、学校図書館担当教員という職種に魅力は感じつつも、自身の雇用身分や専門性への不安を理由として、来年度の継続は難しいと考えている様子うかがえる。これらの点をふまえれば、表10に現れた数値以上に、学校図書館担当教員としての継続意欲は高いと考えてよいのではないだろうか。

【表10】来年度の継続に対する意欲（全体・職務別） (N=55)

選択肢	全体		司書教諭		図書館主任		図書館係	
	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率
1) ぜひ続けたい・続ける予定	22	40.0	13	36.1	8	57.1	1	20.0
2) あまりやりたくないが、有資格者が学内に少ないので、やらざるを得ないと思う	8	14.5	6	16.7	1	7.1	1	20.0
3) 続けたくない・交代する予定 (以下の～から理由を選択・複数選択可)	25	45.5	17	47.2	5	35.7	3	60.0
クラス担任になりたいので	6	24.0	4	23.5	1	20.0	1	33.3
職務に魅力を感じないので	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
1年（2年）で必ず交代する決まりになっているので <sup>1)</sup>	5	20.0	4	23.5	0	0.0	1	33.3
司書教諭の仕事が多忙、授業準備等に影響が出ているので	2	8.0	2	11.8	0	0.0	0	0.0
その他	13	52.0	8	47.1	3	60.0	2	66.7
理由未記入	1	4.0	0	0.0	1	20.0	0	0.0

### 3.2. 学校図書館担当教員の職務実態・職務区分状況

以上のように、沖縄県の公立高校には、調べ学習の指導・支援を中心として、学校図書館担当教員の職務に魅力を感じ、今後も継続して学校図書館に関わりたいと考えている人物が少なからず存在している。しかしながら、繰り返して述べているように、現実の学校図書館担当教員の労働環境は、各教科の授業や他の校務分掌との「兼務」を強いられており、期待されている職務の全てを担当することは極めて難しい状況にあると言わざるを得ない。そこで、今回のアンケート調査では、全国SLAの「学校図書館職員の職務内容（案）」に記された学校図書館担当者の職務内容の中から、司書教諭が主に担当する役割として明記されている「経営・指導的職務」をもとに19の項目を作り、これらの職務を主に担当している人物として、「司書教諭（図書館主任等）」、「学校司書」、「特に決まっていない・協働して取り組む」、「どちらも担当していない」、「よく分からない・把握していない」という選択肢を準備して、学校図書館担当教員がどのように学校図書館業務（教育）に関わっているかを把握することとした（Q2）。

結果をまとめたものが次の表11であるが、まず職務全般の担当状況を見ると、学校図書館担当教員が主に担当する職務として、高い比率を示したものは（表の網掛け部分）、「6）学校図書館運営委員会の運営」（43.9%）、「8）校内組織との連絡・調整」（64.9%）、「9）校外関係機関との連絡・調整」（49.1%）、「17）読書関連イベントの計画・運営（感想画・感想文コンクール等）」（70.2%）、「18）図書委員会の指導・運営」（66.7%）の5項目であり、それ以外の項目については、事務職員である学校司書が担当するか、または「特に決まっていない・協働して取り組む」という回答が多くなっている。上述のように、全国SLAの考えによると、これら19項目については、学校図書館担当教員（司書教諭）が主に担うべき役割とされているものの、現実には、学校司書の力を借りなければ日々の学校図書館運営はできない状況であることが確認できるだろう。

次に、「調べ学習の指導・支援」という役割について見てみよう。Q2の設問では、「2）調べ学習の指導計画の立案」、「11）調べ学習の計画時における、他の教員への指導事例の提供・指導案作成の支援」、「12）調べ学習の補助（授業時間にT.T.として参加し、授業をサポートする）」、「13）調べ学習に必要な情報検索能力の指導（インターネット検索方法や百科辞典の使い方の指導）」、「14）情報モラルの育成（個

【表11】職務担当状況・学校司書との職務区分状況（全体）

(N=57)

選択肢	司書教諭 (図書館主任等) が主に担当		学校司書が 主に担当		特に決まってい ない・協働 して取り組む		どちらも担 当していない		よく分から ない・把握し ていない		無回答	
	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率
1) 学校図書館経営計画の立案(読書推進計画、メディア整備計画を含む)	22	38.6	6	10.5	25	43.9	1	1.8	2	3.5	1	1.8
2) 調べ学習の指導計画の立案	10	17.5	2	3.5	6	10.5	32	56.1	7	12.3	0	0.0
3) 予算の作成と執行・決算	7	12.3	40	70.2	7	12.3	0	0.0	3	5.3	0	0.0
4) 学校図書館要覧の作成	15	26.3	17	29.8	17	29.8	5	8.8	3	5.3	0	0.0
5) 学校図書館評価	11	19.3	5	8.8	21	36.8	7	12.3	13	22.8	0	0.0
6) 学校図書館運営委員会の運営	25	43.9	2	3.5	13	22.8	7	12.3	10	17.5	0	0.0
7) 選書委員会の運営	10	17.5	11	19.3	25	43.9	7	12.3	4	7.0	0	0.0
8) 校内縦組織との連絡・調整	37	64.9	2	3.5	16	28.1	0	0.0	2	3.5	0	0.0
9) 校外関係機関との連絡・調整	28	49.1	5	8.8	19	33.3	2	3.5	3	5.3	0	0.0
10) 利用マナーの指導(利用方法の案内は除く)	10	17.5	6	10.5	40	70.2	0	0.0	0	0.0	1	1.8
11) 調べ学習の計画時における、他の教員への指導事例の提供・指導案作成の支援	5	8.8	4	7.0	11	19.3	32	56.1	4	7.0	1	1.8
12) 調べ学習の補助(T.T.として)	3	5.3	6	10.5	10	17.5	33	57.9	5	8.8	0	0.0
13) 調べ学習に必要な情報検索能力の指導	6	10.5	15	26.3	20	35.1	10	17.5	5	8.8	1	1.8
14) 情報モラルの育成	7	12.3	5	8.8	23	40.4	17	29.8	5	8.8	0	0.0
15) 「朝の読書」の計画・運営	13	22.8	0	0.0	6	10.5	35	61.4	2	3.5	1	1.8
16) 読書会の運営(生徒対象)	8	14.0	1	1.8	8	14.0	33	57.9	6	10.5	1	1.8
17) 読書関連イベントの計画・運営	40	70.2	0	0.0	16	28.1	0	0.0	0	0.0	1	1.8
18) 図書委員会の指導・運営	38	66.7	2	3.5	15	26.3	1	1.8	1	1.8	0	0.0
19) カリキュラムの進行状況の把握	5	8.8	6	10.5	7	12.3	28	49.1	10	17.5	1	1.8
合計	300	27.7	135	12.5	305	28.2	250	23.1	85	7.8	8	0.7

人情報保護・著作権保護等の指導)」、「19) カリキュラムの進行状況の把握 (各授業でどのような学習が行われているかの把握)」という6つが調べ学習の指導・支援に該当する項目となるが、表11から分かるように、これらの6項目とも、学校図書館担当教員が主として担当するという回答は1割程度に止まってしまっている。特に、「2) 調べ学習の指導計画の立案」、「11) 指導事例の提供」と「12) 調べ学習の補助 (T.T.として)」、「19) カリキュラムの進行状況の把握」の3項目については、学校司書と協働して取り組むという回答も少なく、「どちらも担当していない」という回答が5割から6割に近い値になっている。この6項目については、学校図書館担当教員の職種別に再集計してみても、全体の結果と比べて、特に大きな差異は確認できない<sup>15</sup>。調べ学習の実施において、これら3つの項目は学校図書館担当者の支援業務としても特に重要なもの(基本的なもの)と考えられるが、多くの学校においてそうした支援活動が学校図書館側から提供されることは少ない状況となっている。今回のアンケート調査では、各授業における調べ学習の実態(調べ学習の授業時数)そのものの把握は対象としていないが、これらの結果からは、各学校において調べ学習が停滞している可能性も否定できないとも言えるだろう。

### 3.3. 学校司書による調べ学習支援への関与に対する意識

以上の調査結果から分かるように、学校図書館担当教員の意欲に反して、現実の労働環境の下では、学校図書館担当教員として期待されている職務を十分にこなすことは難しい様子が見えてくる。調べ学習の指導・支援という役割についても同様であり、こうした状況では、学校図書館の機能を十分に活用した調べ学習の展開は「夢のまた夢」であると考えられるだろう。

こうした問題を解決するための1つの方法は、当然、司書教諭の専任化、または授業時数や他の校務分掌の軽減を求めていくことである。ただし、これらの方法は法令の改正に絡むものであり、ねばり強く求めていかなければならないことではあるとしても、目の前にある問題を解決する上では有効な(即効性の高い)解決策とは言えないだろう。ここで筆者が目指したいことは、学校図書館に関する様々な業務に「専任」で関わる事務職員である学校司書の力を借りるという方法である。

3.2. に示した調査結果から分かるように、学校司書が調べ学習の指導・支援に関わる範囲は、現在のところ、「情報検索能力の指導」や「情報モラル教育」などの範囲

に限定されており、授業計画時における事前の指導事例の提供や教材作成の補助、授業時間中のT.T.としての指導、また、学校図書館を活用した授業を進める上で必須となる授業進行状況の把握などの職務に学校司書が関わるケースは少ないことが明らかとなっている。その背景には、学校司書自身が「教育職」ではないことから、調べ学習を推進する上でそうした役割があることへの認識が乏しいことも理由の1つと考えられるが、それと共に、自らの「事務職員」という身分から、授業での指導に積極的に関わることに對する消極的心性、もっと言えば、教員の授業内容に口出しをすることへの遠慮があるのではないとも思われる。全国SLAの職務区分表では、調べ学習の指導・支援は主に学校図書館担当教員の役割とされているものの、同時に、この職務区分表は「機械的に分けられるものではない」とも指摘されており<sup>16</sup>、学校司書も含めて、様々な学校図書館担当者との協働の下で、弾力的に運用することも提案されていると思われる。学校司書が調べ学習の指導・支援を通じて、各教科や総合学習などの授業の展開に積極的に関わることに對して、学校図書館担当教員はどのように考えているのだろうか。

アンケート調査では、以上の点を明らかにするために、Q5として、「調べ学習の支援、指導に関する教育的業務を、事務職員である学校司書が担当することについてどのように思いますか?」という質問を行うこととした。準備した選択肢は、「1) 特に問題はないと思う(学校司書、司書教諭という身分を問わず、それぞれが得意分野を生かして協働して取り組めばよい)」、「2) 学校司書の方が学校図書館教育や利用方法に詳しいので、司書教諭ではなく、むしろ学校司書が行った方がよいと思う」、「3) 本務の学校司書であれば担当してもよい(本務職員であれば専門職として信頼できるが、1年単位で切り替わる非正規職員(非常勤・賃金職員)では、教育指導を任せるのは難しい)」の3つであり、否定的な意見については、「その他」として自由記述を求めることとした。

その結果をまとめたものが次の表12であるが、「1) 特に問題はないと思う」、または「2) 学校司書が行った方がよい」という肯定的な意見を合計すると、全体の6割を超えるという結果となった。ここに、「3) 本務の学校司書であれば」という条件付きでの意見を加えると全体の8割を超える値となり、この結果は職種別にみても大きな差異はない。学校司書が調べ学習の指導・支援を通じて授業に関わることに對しては、好意的な意見を持つ学校図書館担当教員が多いことが分かるだろう。

【表12】学校司書の調べ学習支援への関与に対する意識（全体・職種別）（N=56）

選択肢	全体		司書教諭		図書館主任		図書館係	
	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率
1) 特に問題はないと思う	25	44.6	16	44.4	7	46.7	2	40.0
2) むしろ学校司書が行った方がよいと思う	11	19.6	5	13.9	5	33.3	1	20.0
3) 本務の学校司書であれば担当してもよい	11	19.6	8	22.2	1	6.7	2	40.0
4) その他	9	16.1	7	19.4	2	13.3	0	0.0

以上のように、学校司書が調べ学習の指導・支援に積極的に関わることについては、全体的にみれば肯定的な（好意的な）意見が多いものの、否定的な意見が全く存在しないわけでもない。否定的意見については、「4）その他」の自由記述欄の中にくつつか見られたが、「4）その他」を選択しつつも、「本来ならば司書教諭がやるべきだと思いますが、司書教諭として教育的業務を担当するだけの知識も自信も残念ながらありません」という記述や、「現状が授業と並行しているので、図書館を開館する時間が限られているため、司書は必要です」など、学校司書の関与を肯定していると思われる意見が2名から寄せられていたため、実質的な否定的意見は7名から寄せられたことになる。

否定的な意見の中でまず目を惹いたものは、「事務職員が教育活動に関わるのは違和感がある」という意見である。ただし、学校司書が授業に関わること自体を全面的に否定する意見は自由記述の中でもこの1つだけであり、その他は学校司書が「単独で」授業に関わることに難色を示す傾向が確認できる。例えば、「調べ学習の支援に関しては司書教諭と共に行うことは良いと思う。しかし、指導に関しては事務職である司書の職務ではないと思う」、「司書教諭が授業を担当し、学校司書は補佐をするという形であればよい」などの意見が4名から寄せられており、これらの意見からは、授業の中心はあくまでも教員であり、司書教諭（または学校図書館担当教員）が配置されているにもかかわらず、学校司書が単独で授業支援に関わることはよいことではないという認識がうかがえるだろう。

また、上の意見と同じように、「協同しておこなう方がよいと思う」としつつも、「しかし、どこまで取り組めるかという範囲が曖昧なままでは、協同は難しいのでは?」と付記し、協働して行う場合の職務の分担について疑問を投げかける教員も存在する。さらに、「学校司書は臨任が多いので、指導が当たり前になると余り良くないと思う」

という意見からは、Q5で設定した選択肢の「3) 本務の学校司書であれば担当してもよい」という項目が既に成り立たなくなっているという指摘も読みとれるように思われる。上述のように、沖縄県の公立高校では、学校司書の正規採用が長くストップしており、非正規職員の比率は今後、急速に高まっていくと考えられる。そうした状況をふまえて考えれば、学校司書に調べ学習の指導・支援を任せるといことは、実質的に、原則として1年で任期が切れる非正規職員にその業務を任せるということであり、そうした状況に不安を感じることも真っ当な意見であるように思われる。全体的にみて好意的な意見は多いものの、これらの否定的な見解の中にも、学校図書館を活用した調べ学習の展開を考えていく上で、重要な論点が示唆されていると言えるだろう。

#### 4. 今後の課題

以上、本稿では、沖縄県の公立高等学校に勤務する学校図書館担当教員を対象とするアンケート調査の分析を通じて、彼らに期待されている「調べ学習の指導・支援」という役割について、担当教員の意欲と職務の実態を明らかにしてきた。

繰り返せば、学校図書館担当教員の多くは、調べ学習の指導・支援という職務について意欲的な姿勢を見せつつも、授業や他の校務分掌との兼任という現状の中で、主体的、積極的に関わることができない状況の中にいる。そうした問題を解決するための1つの方策として、学校図書館業務に専任で従事している学校司書が調べ学習の指導・支援に積極的に関与することを提案した上で、担当教員の意見を確認したところ、大多数は好意的な意見を持っていることも明らかとされている。

今後は、否定的意見として提示された問題点を考慮しつつ、調べ学習の指導・支援という役割において、学校図書館担当教員と学校司書がどのように協働していくか、ということ具体的に検討する必要があるだろう。そして、そうした検討のためには、調べ学習の指導・支援という役割に対して、沖縄県内の学校司書がどのような意識、意欲を持っているかということも明らかにしなければならない。この点については次の機会に考察してみたいと考えている。(2009年8月31日)

#### 謝 辞

今回のアンケート調査の実施におきましては、沖縄県立高等学校の司書教諭、図書

館主任、図書館系の先生方にご協力いただきました。また、研修会の講演内容の検討におきましては、県立学校教育課普通教育班の上原昇先生に多大なるご協力、ご助言を頂きました。多くの先生方のご厚意がなければ、今回の研究を進めることはできませんでした。誌上ではありますが、この場を借りて深くお礼申し上げます。



## 脚 注

- <sup>1</sup> 「学校図書館職員の職務内容（案）」『これからの学校図書館と学校司書の役割 配置促進と法制化に向けて』全国学校図書館協議会，2005，p.34
- <sup>2</sup> 全国学校図書館協議会「情報・メディアを活用する学び方の指導体系表」2004.4.1制定
- <sup>3</sup> 谷和樹「日本の教育課題に対応した質の高い内容を授業すべきである」『現代教育科学』48（6），2005.6，pp.72-73
- <sup>4</sup> 「学校図書館における雇用問題 - 小中学校図書館における非正規職員の増加と雇用状況の悪化・人材流出問題を中心に -」『沖縄県図書館協会誌』第9号，2005.12，pp.37-46、拙著「沖縄県学校図書館における雇用問題 兼任司書教諭制度の問題点と今後の望ましい職員配置に関するアンケート調査」『日本語日文学研究』第10巻第2号，2006.3.1，pp.61-85、「沖縄県学校図書館における雇用問題 - 望ましい運営方法（職員配置）に関するアンケート・インタビュー調査の結果報告 -」『沖縄県図書館協会誌』第10号，2006.12，pp.120-127
- <sup>5</sup> Q3の設問については、誤答や未記入が多かったため、本稿では分析の対象としていない。
- <sup>6</sup> 沖縄県教育委員会作成「平成20年度学校一覧データ 3. 高等学校」<http://www-edu.pref.okinawa.jp/somu/gakkoichiran/index.html>，2008.11.21アクセス
- <sup>7</sup> 選択項目の比率は全て無回答を除く値で集計。他の表も同様。それぞれの設問における無回答を除く回答数は表の右上のN = の値として示している。
- <sup>8</sup> 「3）その他」を選択した5人全員が自由記入欄に「図書館係」と記入していたため、表3以降は「図書館係」というカテゴリの下で分析を行う。
- <sup>9</sup> 拙著「沖縄県の学校司書配置状況とその課題」『学図研ニュース』（学校図書館問題研究会）第266号，2008.9，pp.3-4
- <sup>10</sup> 「小・中学校の司書教諭配置は約半数の学校に 学校図書館の職員」『学校図書館』2008.11，p.45
- <sup>11</sup> 日本教育方法学会編「現代教育方法事典」図書文化社，2004，p.335 過去の社会科の学習指導要領について次のような記述がある。「1968（昭和43）年版には1～6年に「調べ」の語がある。1977年版では、4.5年に各1回出てくるが、1～3年と6年には「調べ」の語がない。1989（平成元）年版、1988年版では3～6年の「内容」のほとんど全国目に「調べ」の語がある。（中略）1988年版における「総合的な学習の時間」の新設により、調べ学習のカリキュラム上の基盤がさらに大きく広がったのである」
- <sup>12</sup> 「中教審答申」によると、「生きる力」とは「変化の激しい社会を生き抜くために求められる、自分で課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する資質や能力」と定義される。これに対して、「調べ学習」は「自ら学び、考える」主体的、自発的な学習。学び方を学ぶ学習として、子どもが自分自身の力で課題を設定し、その課題解決へ向けての学習計画を立てて、調査・研究をし、解決を図っていく学習活動の形態」と定義されている。（図書館用語辞典編集委員会編『最新図書館用語辞典』柏書房，2004，p.251）
- <sup>13</sup> 「座談会・新しい学習指導要領 - 「生きる力」の理念の実現に向けて」『文部科学時報』2008.3，p.24（木村孟氏の発言より）
- <sup>14</sup> アンケート調査用紙では「1年で交代する」と表記していたが、この項目を選択した回答者の多くが「2年」と注意書きを加えていたことから、表10では（2年）と補足している。

<sup>15</sup> 「図書館係」の回答のみ、選択肢13)と14)について、「司書教諭(図書館主任等)が主に担当」という回答が多かったが(それぞれ60.0%、40.0%)、もともとのサンプル数が少ないため、ここでは誤差の範囲と考えている。

<sup>16</sup> 全国学校図書館協議会編『これからの学校図書館と学校司書の役割 配置促進と法制化に向けて』全国学校図書館協議会、2005、p.31 司書教諭と学校司書の職務区分については、「主として司書教諭が行う職務」と「主として学校司書が行う職務」とに分けるにとどめ、あとは「学校の実情に合わせて」判断をゆだねる形にしました」と説明されている。